

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 愛光電気株式会社
コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 保
(氏名) 大関 正一
TEL 0465-37-2121
配当支払開始予定日 平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,811	9.3	186	101.7	191	103.1	95	—
25年3月期	9,887	△3.3	92	83.3	94	69.6	△62	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.70	—	4.9	3.4	1.7
25年3月期	△14.29	—	△3.3	1.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,031	1,968	32.6	449.45
25年3月期	5,366	1,879	35.0	429.05

(参考) 自己資本 26年3月期 1,968百万円 25年3月期 1,879百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	130	△17	△13	1,040
25年3月期	337	7	△13	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	—	0.7
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	35	36.9	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.4	

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,389	14.0	79	97.7	79	91.4	42	162.1	9.59
通期	10,800	△0.1	147	△21.1	146	△23.8	77	△19.0	17.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	4,411,000 株	25年3月期	4,411,000 株
26年3月期	31,564 株	25年3月期	30,145 株
26年3月期	4,380,209 株	25年3月期	4,381,131 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 会計上の見積りの変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社における経営成績および財政状態の分析は、下記の通りであります。

文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、「4. 財務諸表 (6)会計方針の変更」に記載の通り、当事業年度より、仕入割引及び売上割引に関わる会計方針の変更を行っているため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前事業年度との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や財政政策を背景とした企業収益や個人消費の改善等の影響により景気は緩やかに回復の傾向をたどりましたが、円安に伴う原材料価格の上昇や消費税増税に対する不安感など、依然として先行きに不透明感の残る状況です。

電設資材卸売業界におきましては、前年度大型補正予算の本格実施等により景況感が改善し、民間建設投資も持ち直しが見られる中、LED照明、太陽光発電システム等の省エネ関連商材に活況が見られ、消費税増税前の駆け込み需要も重なり業界全体が回復基調となりました。

このような状況の中、当社においては第1四半期(4月)に展示即売会「AIKOフェスタ2013」を実施するなど売上増に努めると共に、第2四半期以降はマンション関連並びに省エネ関連商材に関わる販売が好調に推移した結果、当事業年度における売上高は10,811百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

利益面につきましては、人件費の増加から販売費及び一般管理費が1,618百万円(前年同期比3.9%増)と前年同期に比べ増加したものの、売上増による利益がこれを上回った結果、営業利益186百万円(前年同期比101.7%増)、経常利益191百万円(前年同期比103.1%増)と前年に比べ増収増益となりました。また営業所資産の減損損失が5百万円生じましたが、当期純利益は95百万円(前年同期は当期純損失62百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災復興需要、オリンピック・パラリンピック招致、アベノミクス経済効果による株高に反映された経済の持ち直し、円相場是正による輸出の回復が見込まれ、国内景気は回復に向かっていくことが予想されます。しかし経済対策対応の遅れ、消費税増税などにより、国内景気が下押しされるリスクが存在し、依然として国内経済の行き先は不透明な状況にあります。

当社業績に連動する建設関連投資は、震災復興関連、オリンピック・パラリンピック招致関連を中心に増加が予想されます。民間設備投資は、一部の業種で回復基調にあるものの引き続き低い水準で推移すると思われまます。当業界においても過当競争は依然続くと思われまますが、電気料金の値上を背景とした省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり、需要増は見込まれます。しかしながら円安による原油価格・銅価格・素材価格が高値で推移しており、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら利益管理を徹底し、適正利潤の確保に努め、中長期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

このような経営環境下、平成27年3月期の見通しにつきましては、売上高10,800百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益147百万円(前期同期比21.1%減)、経常利益146百万円(前年同期比23.8%減)、当期純利益77百万円(前年同期比19.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は6,031百万円となり、前事業年度末に比べ664百万円増加いたしました。流動資産は5,112百万円となり、前事業年度末に比べ665百万円増加いたしました。主な要因は、期末売上増にともなう営業債権の増加(前期末比462百万円増)です。固定資産は919百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少しております。

当事業年度末の負債合計は4,063百万円となり、前事業年度末に比べ576百万円増加いたしました。流動負債は3,845百万円となり、前事業年度末に比べ557百万円増加いたしました。主な要因は仕入債務の増加(前期末比322百万円増)及び未払法人税等の増加(前期末比129百万円増)によるものです。固定負債は217百万円となり18百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加です。

当事業年度末の純資産の部は1,968百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加です。自己資本比率については、純資産合計は増加したものの総資産も増加した為、前事業年度末の35.0%から32.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,040百万円となり前事業年度末と比べて99百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は130百万円(前年同期は337百万円の取得)となりました。主な資金の増加要因としては、税引前当期純利益の増加(187百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17百万円(前年同期は7百万円の取得)となりました。これは主に、事業用土地購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13百万円(前年同期は13百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	36.7	35.5	35.0	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	17.4	20.4	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	5.3	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	36.9	15.4

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を計りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の使途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

昨秋、当社は創業60周年を迎えました。節目の年となった平成26年3月期(第55期)の業績が当初の計画を上回ったため、当社の「利益配分に関する基本方針」に基づき配当性向、内部留保の充実など総合的に勘案すると共に、株主の皆様のご支援にお応えするため、記念配当を実施させて頂くことと致しました。

従い平成26年3月期(第55期)の一株当たりの期末配当金は、普通配当5円に記念配当3円を加え、8円とすることを平成26年6月18日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、平成27年3月期(第56期)の配当につきましては、上記方針に基づき期末に一株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 減損会計の影響について

当社の所有する事業用固定資産につきましては減損会計を適用しております。保有固定資産に減損処理の必要が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当社売掛債権が劣化する可能性があります。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上すると共に、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。与信管理規程、販売管理規程に基づく社内管理体制を徹底しておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害の影響について

当社の営業所、施設の周辺地域において予期せぬ自然災害が発生し、人的な被害・商品への被害及び建物への被害や、流通及び仕入活動に遅延や停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

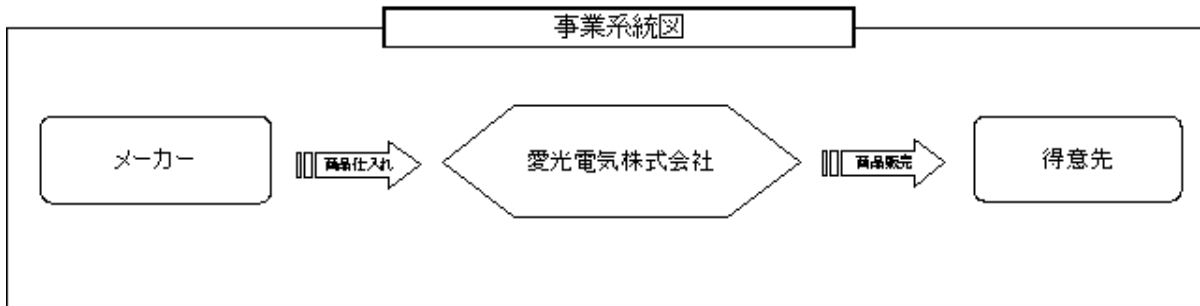
尚、火災、風災等の損害に対する想定内のリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

2. 企業集団の状況

当社は照明器具・電線等、電気機器電設資材を専門に取扱う卸売業者であり、関東・静岡県東部を地盤とし、専業メーカーの商品を中心に電気工事・設備工事業者、法人企業（工場関連）を対象に販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の取扱商品を品目別に示すと次の通りであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具類	照明器具(住宅用・施設用・非常用・店舗用) 電球・蛍光灯・LEDランプ・ハロゲン電球・水銀灯・点灯管
電線・パイプ類	高・低圧電力ケーブル・光ケーブル・LANケーブル・合成ゴム電線 警報用電線・耐熱用電線・耐火用電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・各種電線管付属品・ケーブルラック
開閉器・盤・制御機器類	分電盤・受配電機器・高圧受電設備・ブレーカー 制御機器(FA関連機器・シーケンサ・インバーター)
家電・住設・弱電機器類	家電製品・住宅設備機器・通信機器・OA機器・音響機器 防災セキュリティ・ビル監視設備・太陽光発電システム・蓄電池
その他	配線器具・配線材料・架線材料・端子・電柱・鋼管ポール・避雷針 工具・計測機器

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気の総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益還元として継続的安定配当を実現するために、事業バランスの取れた安定成長企業を目指しています。このような観点から、当社は財務の健全性、収益性を客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率を、収益面につきましては、売上高営業利益率を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業60周年を機に平成26年3月期(第55期)から平成35年3月期(第64期)までの、10ヶ年を対象期間とする10年ビジョン(名称:AIKO NEW WING PLAN-II)を策定いたしました。メインテーマを「時代を先取りする企業」とし、このテーマに向かって当社の成長戦略を描き、現状の重点課題に対する具体的な戦術・施策を立案するための基本方針並びに経営戦略は以下の通りです。

尚、10年ビジョンを具体的に推進するための中期的アクションプランとして、第56期(平成27年3月期)を初年度とする中期経営3ヶ年計画(名称:ER2.5)を策定いたしました。夫々の市場の動向を敏感に察知し、商機を逃すことがないように最優先でやるべきことを見極め、新商材に対してもチャレンジ精神をもって積極的に取り組み、店舗展開を計りながら利益計画目標(3年後の営業利益額2.5億円超)を達成してまいります。

〔1〕基本方針

1. 既存のビジネスモデルを再定義し、将来拡大が見込まれる潜在的な需要や、現在見過ごされている新市場を先取りしてビジネスに繋げて行く先駆的な企業の実現を目指す。
2. 将来性があると判断される企業や新商材に対して、先入観(固定概念)に捉われずに、取り扱いの是非を協議、もしくは取引を検討し、ビジネスチャンスに繋げて行く。
3. 創業時に立ち返り『多くの仕入れ先と多くの得意先』を得、中立性を維持することで自主独立による三位一体の使命感経営を推進して行く。

〔2〕経営戦略

1. 継続的に利益を得られる企業となる(市場の変化・経営環境変化を先取りする組織運営)
 - ① 「技術の愛光電気」の積極推進(営業力の強化とセールスエンジニアの育成)
 - ② 新市場・新商材の探求(「創エネ・蓄エネ・省エネ」ビジネスの強化)
 - ③ 有力な販売チャネルの拡充・拡大(電気工事業者とのアライアンス、直販部門の強化と広域営業展開、ネットワーク販売の強化、異業種との連携)
 - ④ 新たなビジネスモデルの創出
 - ⑤ 経営資源の集中と選択(要員の適材適所配置、市場性のある地域への計画的な出店)
 - ⑥ 付加価値の創出を目的とした関連協力企業への事業投資(M&A、アライアンス含む)
 - ⑦ 競争優位のポジションを確保するための仕入政策の立案・実施
 - ⑧ ローコストオペレーション体制の構築
 - ⑨ 不良債権の撲滅化の推進
 - ⑩ IT化のさらなる推進
2. ガバナンス体制強化
 - ① 実効性ある内部統制システムの運用継続
 - ② コンプライアンス強化(倫理研究所活動指針の実践)
3. 人材育成と人材確保(企業永続の要)
 - ① 社員と組織の活性化(ジョブローテーション等)
 - ② 人材育成のための研修教育制度の充実と継続的な実施(次世代リーダーの育成等)
 - ③ 人事制度の継続的見直し、または刷新(キャリアプランの多様化等)

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現するため、次の目標を課題として設定し具体的な施策を実施致します。

1. 当社は神奈川県西部の小田原本社を中心に、神奈川県内と静岡県東部、東京都内に営業拠点を配している。エリアごとに市場規模が異なるため、比較的市場規模が限定される商圈においては占有率のアップに重点を置き、地域売上NO.1(ニッチトップ)を目指す。市場規模の大きい地域においては、新規開拓を推進して業容の拡大、発展を計る。売上は市場規模と占有率(マーケットサイズ×シェア)に依存するため、経営環境に適した営業所運営を通じて、全営業所営業利益黒字化を達成することが課題である。

2. 労働法改正に伴い、雇用形態・労働形態の多様化が求められる状況となっている。これらの情勢に速やかに対応することが経営課題である。
3. 会社が求める人財像の指標を以下に示す。経営理念の実現を目指す人財の育成が課題である。
 - ① 得意先のニーズに合ったものを提供できることがプロフェッショナルの条件である。そのためには専門的な知識や経験に加え、相手の立場に立った横断的な知識・経験の修得が必要である。これらの修得を通じてプロフェッショナルを目指す。
 - ② 各人が形成する人脈や信頼関係、知識や経験の蓄積は会社の財産である。将来を見据えて、常に自分の頭で考えて仕事の『価値』を高めて行くことが、結果として確実な利益貢献をもたらす。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,303	1,040,088
受取手形	1,435,798	1,557,578
売掛金	1,733,057	2,073,920
商品	284,754	314,189
前払費用	7,873	6,983
繰延税金資産	32,949	71,469
未収入金	49,815	76,133
その他	3,899	7,996
貸倒引当金	△41,802	△35,866
流動資産合計	4,446,650	5,112,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,715	880,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	△686,826	△697,717
建物(純額)	194,889	182,688
構築物	23,354	23,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,166	△22,948
構築物(純額)	1,188	406
機械及び装置	42,027	42,027
減価償却累計額	△41,758	△41,798
機械及び装置(純額)	268	229
車両運搬具	20,264	17,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,223	△17,449
車両運搬具(純額)	40	14
工具、器具及び備品	158,736	156,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,931	△143,423
工具、器具及び備品(純額)	22,805	13,499
土地	325,930	342,520
有形固定資産合計	545,122	539,359
無形固定資産		
ソフトウェア	27,029	24,681
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	34,354	32,005
投資その他の資産		
投資有価証券	46,900	57,881
出資金	14,955	15,195
破産更生債権等	73,874	67,463
繰延税金資産	71,344	76,644
差入保証金	150,924	144,985
その他	41,984	39,219
貸倒引当金	△59,110	△53,460
投資その他の資産合計	340,872	347,928
固定資産合計	920,348	919,293
資産合計	5,366,999	6,031,787

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,531	326,762
買掛金	826,676	1,082,486
電子記録債務	-	199,227
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	92,400	144,868
未払費用	6,930	17,012
未払法人税等	3,977	133,042
未払消費税等	14,049	23,867
前受金	5,999	13,429
預り金	24,109	23,794
賞与引当金	54,000	70,000
役員賞与引当金	-	10,650
その他	635	409
流動負債合計	3,288,310	3,845,550
固定負債		
退職給付引当金	136,670	149,357
役員退職慰労引当金	62,392	68,538
固定負債合計	199,062	217,896
負債合計	3,487,372	4,063,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	460,000
繰越利益剰余金	△11,131	150,775
利益剰余金合計	574,812	656,718
自己株式	△9,201	△9,575
株主資本合計	1,869,210	1,950,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,415	17,597
評価・換算差額等合計	10,415	17,597
純資産合計	1,879,626	1,968,340
負債純資産合計	5,366,999	6,031,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	9,887,735	10,811,255
売上原価		
商品期首たな卸高	285,624	284,754
当期商品仕入高	8,237,553	9,036,356
合計	8,523,177	9,321,111
他勘定振替高	829	608
商品期末たな卸高	284,754	314,189
商品売上原価	8,237,592	9,006,313
売上総利益	1,650,142	1,804,941
販売費及び一般管理費		
運搬費	125,006	127,550
販売促進費	977	924
貸倒引当金繰入額	23,675	2,233
貸倒損失	0	1,014
役員報酬	53,370	51,120
役員賞与引当金繰入額	-	10,650
給料及び賞与	715,567	766,951
賞与引当金繰入額	53,992	70,000
退職給付費用	52,940	66,780
役員退職慰労引当金繰入額	7,993	6,146
福利厚生費	121,855	131,366
通信交通費	66,931	67,896
消耗品費	20,537	22,806
賃借料	153,427	149,965
減価償却費	32,836	20,546
交際費	5,127	4,762
その他	123,567	117,992
販売費及び一般管理費合計	1,557,807	1,618,708
営業利益	92,335	186,233
営業外収益		
受取利息	2,031	4,400
受取配当金	1,208	1,603
雑収入	9,572	8,026
営業外収益合計	12,812	14,030
営業外費用		
支払利息	9,134	8,444
雑損失	1,623	97
営業外費用合計	10,758	8,542
経常利益	94,389	191,721
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,038
特別利益合計	-	1,038
特別損失		
投資有価証券売却損	13,977	-
減損損失	102,180	5,052
特別損失合計	116,158	5,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△21,769	187,707
法人税、住民税及び事業税	24,150	140,447
法人税等調整額	16,697	△47,789
法人税等合計	40,847	92,658
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,616	95,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	64,632	650,575
当期変動額							
剰余金の配当						△13,146	△13,146
別途積立金の取崩							
当期純利益						△62,616	△62,616
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△75,763	△75,763
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	△11,131	574,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,891	1,945,284	△5,684	△5,684	1,939,599
当期変動額					
剰余金の配当		△13,146			△13,146
別途積立金の取崩					
当期純利益		△62,616			△62,616
自己株式の取得	△310	△310			△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,100	16,100	16,100
当期変動額合計	△310	△76,073	16,100	16,100	△59,973
当期末残高	△9,201	1,869,210	10,415	10,415	1,879,626

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	△11,131	574,812
当期変動額							
剰余金の配当						△13,142	△13,142
別途積立金の取崩					△80,000	80,000	—
当期純利益						95,049	95,049
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△80,000	161,906	81,906
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	460,000	150,775	656,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,201	1,869,210	10,415	10,415	1,879,626
当期変動額					
剰余金の配当		△13,142			△13,142
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		95,049			95,049
自己株式の取得	△374	△374			△374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,181	7,181	7,181
当期変動額合計	△374	81,532	7,181	7,181	88,713
当期末残高	△9,575	1,950,743	17,597	17,597	1,968,340

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△21,769	187,707
減価償却費	42,541	29,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△610	12,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,122	6,146
減損損失	102,180	5,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,501	△11,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,006	16,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,650
受取利息及び受取配当金	△3,239	△6,004
支払利息	9,134	8,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	13,977	△1,038
売上債権の増減額 (△は増加)	247,077	△462,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	869	△29,434
前払費用の増減額 (△は増加)	192	881
未収入金の増減額 (△は増加)	19,675	△33,711
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,477	△4,414
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	43,743	6,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,601	322,268
未払金の増減額 (△は減少)	△6,251	50,886
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,008	10,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,085	9,818
預り金の増減額 (△は減少)	674	△315
その他	△6,469	10,646
小計	399,498	138,055
利息及び配当金の受取額	2,860	6,144
利息の支払額	△9,157	△8,427
法人税等の支払額	△55,277	△13,030
法人税等の還付額	—	7,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,923	130,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,701	△19,909
無形固定資産の取得による支出	△2,822	△5,555
投資有価証券の取得による支出	△316	△629
投資有価証券の売却による収入	16,022	1,838
貸付けによる支出	△1,790	—
貸付金の回収による収入	2,695	1,024
その他	83	5,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,170	△17,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△310	△374
配当金の支払額	△13,201	△12,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,511	△13,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,582	99,785
現金及び現金同等物の期首残高	608,720	940,303
現金及び現金同等物の期末残高	940,303	1,040,088

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(仕入割引及び売上割引に関わる会計方針の変更)

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理し、売上代金現金決済時に支払う売上代金の割引については、営業外費用の売上割引として処理しておりましたが、当事業年度より、仕入控除項目及び売上控除項目として売上原価及び売上高に含めて処理する方法に変更致しました。

この変更は、適用される仕入割引及び売上割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化し、金利としての側面が薄れ、その実態が商取引上の値引きに事実上相当していること、及び、適切な流通価格の形成を目的とした構造改革の一環として、当事業年度よりこの取引を営業所単位の営業損益管理に折り込むよう経営管理方法を見直したことから、経営環境の変化と取引実態に即した、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益が90,976千円増加し、営業利益が同額増加しております。また、前事業年度における経常利益および税引前当期純損失への影響はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	429.05円	449.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△14.29円	21.70円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△62,616	95,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△62,616	95,049
期中平均株式数(千株)	4,381	4,380

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと思われるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 神 嘉彦 (現 総務人事部長)

③ 就任予定日

平成26年6月18日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
照明器具類	2,544,256	2,543,128
電線・パイプ類	2,590,252	2,828,456
開閉器・盤・制御機器類	2,345,038	2,556,707
家電・住設・弱電機器類	1,300,060	1,700,797
その他	1,108,128	1,182,164
合計	9,887,735	10,811,255

- (注) 1. 数量については、取扱い商品の種類、価格が多岐に亘るため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従来、商品の売上代金現金決済時に支払う売上代金の割引については、営業外費用の売上割引として処理しておりましたが、当事業年度より、売上控除項目として売上高に含めて処理する方法に変更しております。その為、前事業年度については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値となっております。